

【ファンドの特色】

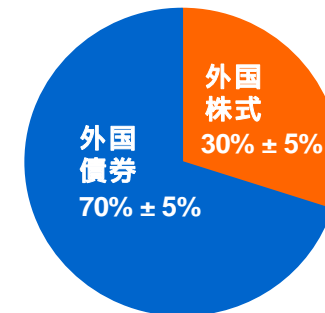


- * 主としてマザーファンドへの投資を通して、外国債券及び外国株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指します。
- * 原則として、マザーファンドの基本投資割合は、純資産総額に対して以下の比率を目安とします。マザーファンドへの投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。

LM・グローバル債券マザーファンド・・・70%

LM・グローバル株式マザーファンド・・・30%

- * 当ファンドは、為替ヘッジを行わないため、分配金(及び基準価額)は為替相場の変動の影響を受けます。
- * 当ファンドは、組入債券の利子収入と組入株式の配当収入等を原資として、毎月決算時(原則として毎月8日、休業日の場合は翌営業日)に安定した分配を行うことを目指します。また、組入株式の値上がり益を原資として分配を行うこともあります。また分配原資が少額の場合には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。
- * 買付・解約のお申込みは、毎営業日(ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日の場合を除く)の午後3時まで受け付けます。
- * 決算は月1回(原則毎月8日)とし、毎決算日(休業日の場合は翌営業日)に分配方針に基づき収益を分配します(または、再投資します)。



【基準価額及び純資産総額(分配金落後後)】

基準価額	5,641円	純資産総額	約962億円
------	--------	-------	--------

【基準価額の騰落率(分配金込み)】

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-2.19%	0.05%	-8.28%	-3.89%	-1.27%	-5.85%

市場に広く認知されているベンチマークで、当該ファンドのリスク特性を正確に反映できる指標が存在しないため、現状では、当該ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

【今期の分配金】

今期の分配金：20円(1万口当たりの税引前分配金額)

今期は、基準価額の水準等を考慮し、公社債利金、株式配当金を中心に分配させていただきました。

【基準価額の推移】



- * 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。
- * 基準価額は信託報酬控除後のものです。
- * 分配金込みの基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

【分配実績】

	分配金合計額
2004年1～12月	600 円
2005年1～12月	750 円
2006年1～12月	930 円

基準日	分配額*	基準日	分配額*	基準日	分配額*	基準日	分配額*	基準日	分配額*	基準日	分配額*
2007年1月9日	50 円	2008年1月8日	20 円	2009年1月8日	70 円	2010年1月8日	40 円	2011年1月11日	30 円	2012年1月10日	20 円
2007年2月8日	160 円	2008年2月8日	20 円	2009年2月9日	20 円	2010年2月8日	20 円	2011年2月8日	30 円		
2007年3月8日	20 円	2008年3月10日	20 円	2009年3月9日	20 円	2010年3月8日	50 円	2011年3月8日	20 円		
2007年4月9日	130 円	2008年4月8日	70 円	2009年4月8日	120 円	2010年4月8日	40 円	2011年4月8日	20 円		
2007年5月8日	140 円	2008年5月8日	80 円	2009年5月8日	60 円	2010年5月10日	20 円	2011年5月9日	20 円		
2007年6月8日	20 円	2008年6月9日	20 円	2009年6月8日	50 円	2010年6月8日	20 円	2011年6月8日	20 円		
2007年7月9日	120 円	2008年7月8日	20 円	2009年7月8日	20 円	2010年7月8日	20 円	2011年7月8日	20 円		
2007年8月8日	20 円	2008年8月8日	20 円	2009年8月10日	100 円	2010年8月9日	40 円	2011年8月8日	20 円		
2007年9月10日	20 円	2008年9月8日	20 円	2009年9月8日	20 円	2010年9月8日	20 円	2011年9月8日	20 円		
2007年10月9日	110 円	2008年10月8日	20 円	2009年10月8日	20 円	2010年10月8日	40 円	2011年10月11日	20 円		
2007年11月8日	20 円	2008年11月10日	20 円	2009年11月9日	20 円	2010年11月8日	20 円	2011年11月8日	20 円		
2007年12月10日	40 円	2008年12月8日	20 円	2009年12月8日	30 円	2010年12月8日	20 円	2011年12月8日	20 円		
分配金合計額	850 円	分配金合計額	350 円	分配金合計額	550 円	分配金合計額	350 円	分配金合計額	260 円	分配金合計額	20 円
										分配金累計額	4,660 円

* 一万口当たりの分配金額(税引前)。尚、分配金累計額は、設定来の累計額です。
運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【ファンドのお申込み不可日の一覧】

【米国および英国市場の休日一覧(至2012年5月末)】

2012年 1月16日(月)	キング牧師誕生日
2012年 2月20日(月)	プレジデント・デー(大統領の日)
2012年 4月 6日(金)	グッド・フライデー(聖金曜日)
2012年 4月 8日(日)	イースター
2012年 4月 9日(月)	イースター・マンデー
2012年 5月 7日(月)	アーリー・メイ・バンク・ホリデー
2012年 5月28日(月)	メモリアル・デー

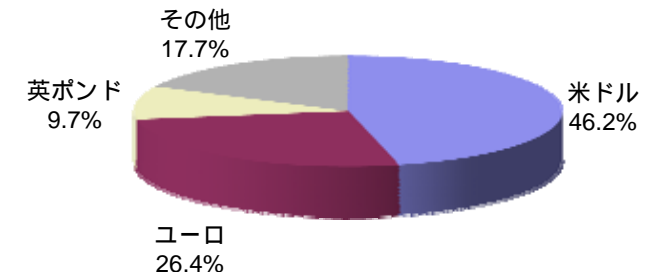
上記は作成日時時点で認識されている米国および英国市場休業日ですが、将来において変更される場合もあります。

【マザーファンド別】

債券マザー	67.2%
株式マザー	32.7%
現金等	0.1%
合計	100.0%

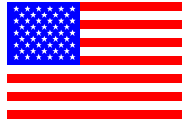
(注) 債券マザーはLM・グローバル債券マザーファンド、
株式マザーはLM・グローバル株式マザーファンド

【通貨別】



当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することをご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

当期の市場動向



米国



欧州

為替

	2011/12/8	2012/1/10	騰落率
米ドル/円	77.67	76.86	-1.04%

米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、米連邦準備制度理事会(FRB)が米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明で、米景気は緩やかに拡大しているとの認識を示したことから、米ドルが幅広い通貨に対して買われ、対円でも底堅く推移しました。期の半ばは、年末を控えて薄商いとなる中、欧州債務問題に対する警戒感を背景に円がユーロに対して上昇したことに伴い、対米ドルでも円買いがやや優勢となりました。期の後半は、FRBによる追加の量的緩和に対する思惑などを手掛かりに、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

為替

	2011/12/8	2012/1/10	騰落率
ユーロ/円	104.14	98.08	-5.82%

ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州連合(EU)首脳会議が取りまとめた危機対応策が不十分との見方から、ユーロ売りが強まる展開となりました。ユーロ圏諸国の国債格付け引き下げ懸念も、ユーロ売り要因となりました。期の半ばは、ドイツのIFO企業景況感指数が予想を上回ったことなどが好感され、ユーロ買い・円売りが一時優勢となりましたが、その後は年末にかけて市場参加者が細る中、ユーロは上値の重い展開となりました。期の後半は、欧州債務問題への根強い懸念を背景にユーロ売り・円買いが強まりました。

* 三菱東京UFJ銀行が公表する米ドル/円およびユーロ/円為替レート(仲値)

金利

	2011/12/7	2012/1/9	差
米10年債利回り	2.03%	1.96%	-0.07%

米国債券市場は、中長期債を中心に利回りが低下(価格は上昇)しました。期の前半は、格付け会社がユーロ圏6カ国の長期債務格付けを引き下げ方向で見直すことと発表し、欧州債務問題への警戒感が改めて意識されたため、リスク回避に伴う債券買いが優勢となり、利回りは低下しました。期の半ばは、住宅関連指標が予想を上回ったことを受け、利回りは一時上昇しましたが、イタリアの国債入札を巡り、欧州債務問題の根深さが再び意識されると、再び低下しました。期の後半は、世界的に製造業の景況感改善が示されたことを受け、利回りは上昇しました。

金利

	2011/12/7	2012/1/9	差
独10年債利回り	2.10%	1.85%	-0.25%

欧州債券市場は、利回りが低下(価格は上昇)しました。期の前半は、EU首脳会議で合意された債務危機克服に向けての対策が、市場参加者の間で不十分との見方が強まったため、利回りは低下しました。ユーロ圏諸国の格付け引き下げの可能性が浮上したことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、ドイツのIFO企業景況感指数が事前予想に反して改善したことを受け、債券売りが一時優勢となり、利回りが上昇する場面が見られました。期の後半は、欧州債務問題に対する根強い警戒感を背景に、利回りはやや低下しました。

* Bloombergが公表する各国市場終了時点の各国10年物国債利回り

株式

	2011/12/7	2012/1/9	騰落率
NYダウ工業株30種	12,196.37	12,392.69	1.61%
ナスダック総合指数	2,649.21	2,676.56	1.03%

米国株式市場は、上昇しました。期の前半は、欧州の債務危機が早期に収束するとの期待が後退したため、株価は下落しました。しかし、米住宅着工件数が大幅に増加すると、住宅市場持ち直しの見方が浮上し、株価は上昇に転じました。期の半ばは、米景気の回復基調を示す経済指標が相次いで発表されたことから、株価は上昇しました。民主、共和両党が期限を年末に迎える給与減税の2カ月間延長で合意したことも、株価を支える要因となりました。期の後半は、世界的に製造業の景況感改善が示されたことなどが好感され、株価は上昇しました。

株式

	2011/12/7	2012/1/9	騰落率
英(FT100)	5,546.91	5,612.26	1.18%
独(DAX)	5,994.73	6,017.23	0.38%

欧州株式市場は、上昇しました。期の前半は、EU首脳会議で合意された債務危機克服に向けての対策が不十分との見方が強まったことや、ユーロ圏諸国の格付け引き下げの可能性が浮上したことを受け、株価は下落しました。期の半ばは、米国で景気の回復基調を示唆する指標が相次いだことを受けて株価が上昇し、これに連れて欧州の株価も上昇に転じました。期の後半は、世界的に製造業の景況感改善が示されたことなどが好感され、株価は上昇しましたが、欧州債務問題への懸念は根強く、上値は限定的でした。

* Bloombergが公表する各国市場終了時点の各国株価指数

当日の基準価額算出に用いられる債券価格・株式価格は、前日の海外市場の引値が適用されます。上記海外市場の金利、株価指数において日本の営業日に応答する海外市場が休日の場合、その前日の指数を提示しています。なお、為替レートは当日のものが適用されます。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・グローバル債券マザーファンドの概況

LM・グローバル債券マザーファンドの特色

- * 日本を除くOECD加盟国及びOECD非加盟国のうち政府債務格付けがA - / A3以上である国の通貨建の確定利付証券(モーゲージ証券(MBS)及び資産担保証券(ABS)を含む)を中心に、分散投資を行います。
- * 原則として為替ヘッジは行いません。

【基準価額及び純資産総額】

基準価額	14,287円	純資産総額	約905億円
------	---------	-------	--------

【基準価額の騰落率】

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-2.98%	-2.24%	-5.57%	-1.39%	-4.60%	42.87%

【ポートフォリオの概略】

設定日	2000/12/14	加重平均クーポン	3.46%
現物債比率	90.28%	加重平均最終利回り	2.82%
組入銘柄総数	31	ポートフォリオのデュレーション**	5.68年
平均格付け*	AA+		

* 平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付けではありません。

** ポートフォリオで保有する先物等を考慮しています。

【基準価額の推移】

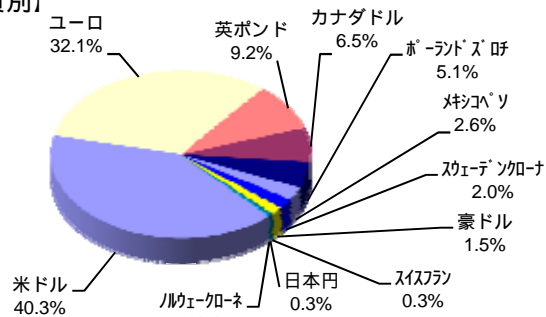


* マザーファンドの実績であるため、信託報酬は控除していません。

* 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

【ポートフォリオの資産構成/タイプ別】

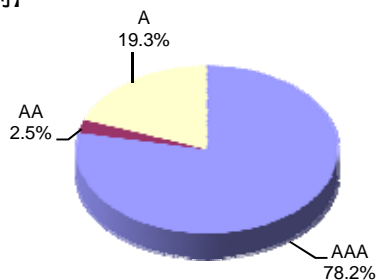
【通貨別】



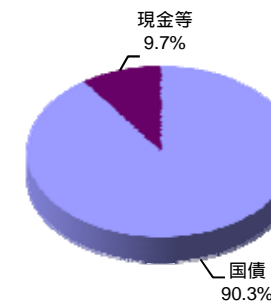
(注: 格付け別の資産配分は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。)

(注: 格付け別の資産配分は、S&P社、ムーディーズ社およびフィッチ・レーティングス社のうち高い方の格付けで算出・作成しています。)* 資産配分は、将来において変更されることがあります。

【格付け別】



【証券タイプ別】



当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

LM・グローバル株式マザーファンドの概況

LM・グローバル株式マザーファンドの特色

- * 主として、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式に投資を行い、長期的に信託財産の成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。
- * グローバルな視点からの綿密な企業調査及び産業セクター別の国際比較・分析を行い、長期的な成長見通しが株価に反映されていない優良企業を厳選します。
- * 原則として為替ヘッジは行いません。

【基準価額及び純資産総額】

基準価額	9,976円	純資産総額	約320億円
------	--------	-------	--------

【基準価額の騰落率】

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
-0.28%	6.27%	-13.21%	-6.70%	16.28%	-0.24%

【ポートフォリオの概略】

設定日	2003/6/30
現物比率	97.25%
組入銘柄総数	195

【ポートフォリオの資産構成/タイプ別】

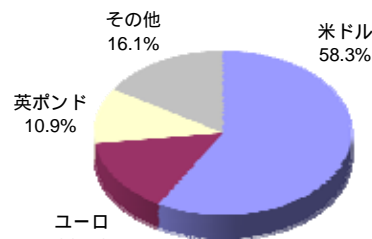
	銘柄	国	純資産比	会社概要
1	エクソンモービル	米	2.56%	世界最大の石油会社
2	アップル	米	2.35%	パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェアのデザイン、製造、販売を手掛ける。
3	ロイヤル・ダッチ・シェル	英	1.60%	石油会社。子会社を通して、石油の探査、生産、精製を手掛ける。
4	シェブロン	米	1.59%	世界的総合エネルギー会社。石油・天然ガスの生産、輸送のほか、燃料や他エネルギー製品の供給も手掛ける。
5	マイクロソフト	米	1.58%	世界最大のソフトウェア製品の開発メーカー。
6	ファイザー製薬	米	1.47%	研究開発型の世界的医薬品会社。
7	ウォルマート・ストアーズ	米	1.41%	世界最大の小売スーパー・チェーン。
8	ゼネラル・エレクトリック	米	1.37%	電気機器、素材産業、メディア産業、軍事産業、金融事業など幅広い分野でビジネスを行う世界最大の複合企業。
9	ベライゾン・コミュニケーションズ	米	1.26%	電話通信、ネットワークソリューション等のビジネスをグローバルに展開。
10	ロシュ・ホールディング	スイ	1.25%	スイスの大手製薬会社。

【基準価額の推移】

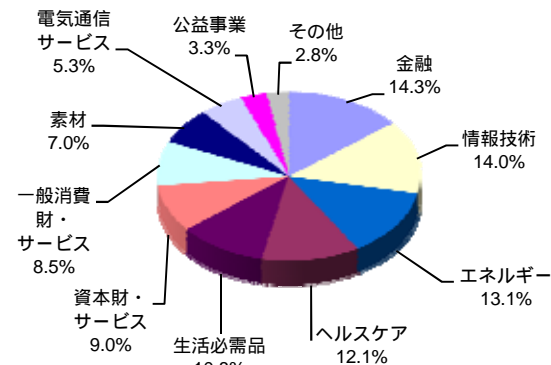


* マザーファンドの実績であるため、信託報酬は控除していません。
* 上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

【通貨別】



【業種別】



* 業種配分における「その他」は現金等。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

【用語の解説(アイウエオ順)】

用語	解説
格付け	格付機関は、債券を発行する国や企業等が償還までに元本及び利息を支払うことができる信用力を測り、「格付け」として公表しています。「格付け」は信用力の高い順に、AAA、AA、A、BBB、BB・・・といった具合に、簡単な記号を用いて表されます。BBB格以上の債券を「投資適格債」、BB以下の債券を「投機的格付債」と呼びます。
為替ヘッジ	外貨建て資産を円に換算する場合、為替変動によって資産が増減します。この資産の増減を回避する手段を「為替ヘッジ」といいます。一定の為替レートで外貨と円貨を交換する契約を結ぶことで、為替変動によるリスクを回避します。為替ヘッジにより、外貨が円に対して下落(円高)時の為替差損を回避できますが、外貨が円に対して上昇(円安)時の為替差益を得ることもなくなります。なお、当ファンドは為替ヘッジを行いません。
基準価額	純資産総額をその時の受益権総口数で除した1口当たり(当ファンドの場合)の価額をいいます。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、組入れる有価証券の値動きや為替相場の動きなどにより日々変動します。
クーポン	債券の種類には、利払いのある債券と、利払いのない債券があります。利払いのある債券を利付債といい、投資家は一定期間毎に利子(クーポン)を受け取ります。債券の額面金額に対する利子(クーポン)の割合をクーポン・レートといいます。一方、利払いのない債券を割引債といい、額面価格より低い価格で発行されます。
純資産総額	信託財産に属する資産を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。
信託報酬	受益者が信託財産から間接的に負担する費用のひとつです。委託会社(投資顧問会社、投資助言会社へ支払う投資顧問報酬を含む。)、販売会社、受託会社がそれぞれの業務に対する報酬として受取るもので、ファンド毎に信託報酬の率が信託約款によって決められています。なお、信託報酬は、マザーファンドではなく、ベビーファンドが負担します。
騰落率	ある一定期間の上昇率もしくは下落率のことをいいます。
デュレーション	債券の将来得られるキャッシュフローに基づく、実質的な平均残存期間や金利感応度を意味するものです。通常、この数値が大きいほど金利が変化したときの債券価格への影響が大きくなります。
ポートフォリオ	複数の投資対象を組み合わせたものを「ポートフォリオ」といいます。ポートフォリオでは、個別の投資対象の収益の総和を最大化するだけでなく、投資全体のリスクを調整しながら収益を獲得していくことを目指します。
分配金	ファンドの計算期間終了後に受益者に支払われるファンドの収益金です。分配金は、分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。なお、委託会社の判断により決算時に分配を行わない場合もあります。また、追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」の区分があります。
マザーファンド	運用の効率化を目的に、いくつかのファンドの資金を集めて合同運用するために設定するファンドをマザーファンドといいます。投資家が購入するファンド(ベビーファンド)の資金を集約化し、株式や債券等の有価証券へ投資を行います。
利回り	債券の利回りといえば、通常、債券の「最終利回り」のことを指します。「最終利回り」とは、債券を償還期限まで保有したと仮定した場合の、投資元本に対する収益率を意味します。最終利回りの算出においては、毎年受け取ることのできる利子(クーポン)の他に、償還時に受け取る額面価格と、購入価格の差額(償還差損益)を考慮します。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されていないものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

当ファンドについてのご注意事項

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

金利変動リスク(金利が上がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト(元利金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

お申込みメモ

フ	ア	ン	ド	名	LM・グローバル・プラス（毎月分配型）	
購	入	単	位	位	販売会社が定める単位	
購	入	価	額	額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換	金	単	位	位	一口単位 販売会社により異なる場合があります。	
換	金	価	額	額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換	金	代	金	金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。	
申	込	締	切	時	間	原則として、午後3時までには受付けたものを当日の申込受付分とします。
購	入	換	金	の		
申	込	受	付	不	可	
日						
信	託	期	間	間	ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。	
決	算	日				
収	益	分	配	配	無期限（平成15年12月8日設定） 毎月8日（休業日の場合は翌営業日） 毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。 当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
課	税	関	係	係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。	

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購	入	時	手	数	料	申込金額（購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、2.625%（税抜2.50%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。	
信	託	財	産	留	保	額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運	用	管	理	費	用	（	信	託	報	酬	）	純資産総額に対し年1.26%（税抜1.20%）
そ	の	他	の	費	用	・	手	数	料			組入価証券の売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託財産に関する租税、信託事務等に要する諸費用（監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。）等を信託財産から支払います。 信託事務等に要する諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 (注) 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

購	入	申	込	取	扱	場	所	取扱販売会社までお問合せください。
---	---	---	---	---	---	---	---	-------------------

当資料は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(信託財産の運用指図等を行います。)
投資顧問会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会 ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー(在 米国) ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド(在 英国) (委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とする「LM・グローバル債券マザーファンド」の運用指図を行います。)
投資助言会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク (委託会社に対し、当ファンドが主要投資対象とする「LM・グローバル株式マザーファンド」の運用に係る助言及び情報提供を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等を行います。)
取扱販売会社	(募集の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。)

販売会社名(業態別、お取扱い開始順):	登録番号	加入協会名
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	日本証券業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	日本証券業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	日本証券業協会
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	日本証券業協会
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	日本証券業協会
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
S M B C 日興証券株式会社 (投信スーパーセンター専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会

定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

取扱販売会社の照会先

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 <http://www.leggmason.co.jp> (03)5219-5943

当資料は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものでありますが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。